

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン
コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 酒井 敦史

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-5408-3188

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	6,096	—	284	—	288	—	141	—
20年12月期第2四半期	6,121	—	319	—	315	—	138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	866.04	861.71
20年12月期第2四半期	849.43	835.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	5,520	2,462	43.7	14,716.59
20年12月期	5,025	2,357	46.3	14,194.23

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,409百万円 20年12月期 2,324百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	350.00	350.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期における配当金の金額は未定とさせていただきます。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	5.8	720	4.9	730	6.0	360	33.2	2,198.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	163,740株	20年12月期	163,740株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	163,740株	20年12月期第2四半期	162,887株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。
- ・当社は、平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期第2四半期の対前期増減率については記載しておりません。
- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・平成21年12月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、前年後半から続く景気後退局面の中、企業収益の減退と、これに伴う生産の縮小、新規設備投資の削減が進み、雇用情勢の悪化はより一層深刻なものとなり、個人消費の低迷が続いております。

当社グループが対面するゴルフ業界におきましても、消費者心理の冷え込みを背景としたゴルフ用品の買い控え、販売価格の下落などが顕著に現れ、厳しい状況が続くものの、若手プロゴルファーの活躍、海外挑戦などが話題となり、特に若年層や女性層でゴルフへの関心がますます高まるなど、明るい兆しも見えてきております。

このような経営環境のもと、当社グループは「お客様満足度の向上」を今期の経営テーマに掲げ、ゴルファーのニーズを深く理解し、お客様の期待に応えるべく、より魅力あるゴルフのワンストップ・サービスの提供に取り組んでおります。また、特に当第2四半期連結累計期間においては、昨年10月の当社サイトの不正改ざんを教訓に、再発防止に向けて当社サービスの脆弱性解消を目的としたIT投資を積極的に行いました。この結果、当社の収益先行指標のひとつである「GDOクラブ会員数」は順調に増加し146万人を超えております。同様に、本年5月には、当社サイトの月間訪問者数が初めて1,178万人を超え、重複訪問を除いたユニークビジター数も単月で初めて400万人を超えました。また、本年1月に累計1,000万人を突破した当社サービスを經由してのゴルフプレー者数は、同じく5月に単月で初めて31万人を超え、従来にも増して順調な伸びを示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,096百万円（前年同期比0.4%減）、連結営業利益は284百万円（同10.9%減）、連結経常利益は288百万円（同8.8%減）、連結四半期純利益は141百万円（同2.5%増）となりました。

前年同期比では、連結売上、連結営業利益、連結経常利益で下回りましたが、期首の連結業績予想に対しては、連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益で上回る事ができました。

事業の種類別セグメントの主な状況は、以下のとおりであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』

当第2四半期連結累計期間における当事業部門は、売上高4,675百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益297百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

ゴルフアパレル専門サイト「GDO SELECT SHOP」の取扱いブランド拡大に努め、比較的堅調に推移しているウェアや周辺小物を中心とした品揃えと、話題性やお買い得感の高いゴルフクラブ等の品揃えの充実を図りました。また、豊富な商品情報や販売促進の強化により、ゴルファーの購買意欲に働きかけてまいりました。中古ゴルフ用品販売では、首都圏の実店舗への集客を積極的に働きかけました。

その結果、ウェブサイト訪問者数、購入者数および店舗への来店者数は増加いたしました。消費の低迷等を受けた販売単価の下落がそれを上回る勢いで進み、当事業部門は厳しい営業結果となりました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

当第2四半期連結累計期間における当事業部門は、売上高1,047百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益566百万円（前年同期比12.1%増）となりました。経済環境の悪化に伴い、全国のゴルフ場が集客に苦戦を強いられている中、当社グループは営業体制を強化し、提携ゴルフ場との連携を更に高めました。その結果、ゴルファーにとって、より魅力的なプランの獲得とその販売を行うことが可能となり、当社サービスを經由してのゴルフプレー者数は大幅に増加いたしました。

『メディア事業』

当第2四半期連結累計期間における当事業部門は、売上高373百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益27百万円（前年同期比63.2%減）となりました。インターネット広告収入は、経済環境悪化の影響を強く受け、企業が広告出稿を手控える非常に厳しい環境が続いております。このような環境の中、広告宣伝にはより効率の良い販売促進効果が求められる傾向があります。当社グループは、ゴルファーのアクションに直結する他2事業と連携しながら、新たな顧客開拓と既存顧客、広告会社とのリレーション強化を進めております。

一方、モバイルサービス収入は、動画レッスンやiモード向けの着せ替えツールなどのリッチコンテンツを配信することで、新規有料会員の獲得に努めてまいりました。その結果、ゴルフシーズンに入ると共に、有料会員数の伸びは順調に推移いたしました。また、石川遼公式モバイルサイト「石川遼モバイル」、KDDI株式会社との共同運営で「au Smart Sports Golf」という2つの新たなサービスをリリースし、若年層や女性層など新しい客層の獲得を進めております。この結果、モバイルサービス収入は大きく伸びを示しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末において、総資産は、現金及び預金の増加、設備投資による固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、5,520百万円となりました。

負債は、短期借入金を増加を主因として、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し3,057百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し2,462百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて387百万円増加し、1,538百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は276百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が296百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は348百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出182百万円、無形固定資産の取得による支出160百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は458百万円の増加となりました。主な要因は、運転資金のための短期借入れによる純収入400百万円、セール・アンド・リースバックによる収入210百万円及び長期借入金の返済による支出93百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、一部の業界においては、在庫調整の進展などの生産回復の動きも見られ、景気の底打ちの様相を呈してきましたが、依然として予断を許さない状況が継続しております。当社グループは、引き続き「お客様満足度の向上」を今期の経営テーマとしてゴルフビジネスの充実度を高めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、平成21年2月9日に発表しました、連結売上高13,500百万円、連結営業利益720百万円、連結経常利益730百万円、連結当期純利益360百万円に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益法の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は

軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,097	1,150,285
売掛金	1,061,673	1,028,859
商品	1,007,151	1,100,232
その他	221,698	238,612
貸倒引当金	△223	△194
流動資産合計	3,828,397	3,517,795
固定資産		
有形固定資産	362,397	223,978
無形固定資産		
のれん	296,686	343,532
その他	450,342	346,576
無形固定資産合計	747,028	690,109
投資その他の資産		
その他	584,645	596,039
貸倒引当金	△2,173	△2,501
投資その他の資産合計	582,472	593,537
固定資産合計	1,691,898	1,507,625
資産合計	5,520,295	5,025,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,712	812,175
短期借入金	1,200,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	133,341	159,996
未払法人税等	125,039	107,754
ポイント引当金	224,663	207,966
その他	308,310	412,718
流動負債合計	2,777,067	2,500,611
固定負債		
長期借入金	—	66,676
その他	280,503	100,184
固定負債合計	280,503	166,860
負債合計	3,057,570	2,667,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,666	816,666
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	794,339	709,842
株主資本合計	2,397,040	2,312,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,654	11,619
評価・換算差額等合計	12,654	11,619
新株予約権	53,030	33,785
純資産合計	2,462,725	2,357,947
負債純資産合計	5,520,295	5,025,420

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,096,863
売上原価	3,742,175
売上総利益	2,354,687
販売費及び一般管理費	2,070,264
営業利益	284,422
営業外収益	
受取利息	3,556
不動産賃貸料	6,097
その他	1,927
営業外収益合計	11,582
営業外費用	
支払利息	7,938
その他	34
営業外費用合計	7,973
経常利益	288,031
特別利益	
貸倒引当金戻入額	382
受取和解金	8,700
特別利益合計	9,082
特別損失	
投資有価証券評価損	454
固定資産除却損	437
その他	12
特別損失合計	904
税金等調整前四半期純利益	296,209
法人税、住民税及び事業税	118,166
法人税等調整額	36,237
法人税等合計	154,403
四半期純利益	141,805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	296,209
減価償却費	63,386
無形固定資産除却損	437
受取利息及び受取配当金	△3,556
支払利息	7,938
株式交付費	7
投資有価証券評価損益	454
のれん償却額	46,845
株式報酬費用	19,245
ポイント引当金の増減額	16,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△299
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,485
たな卸資産の増減額	93,080
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,023
未収消費税等の増減額	22,907
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,462
未払金の増減額 (△は減少)	△35,491
未払費用の増減額 (△は減少)	△62,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,339
前受金の増減額	5,099
預り金の増減額	2,186
その他の資産の増減額 (△は増加)	△753
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,291
小計	374,492
利息及び配当金の受取額	3,708
利息の支払額	△7,596
法人税等の支払額	△93,717
法人税等の還付額	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△182,808
無形固定資産の取得による支出	△160,561
その他	△4,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△93,331
配当金の支払額	△57,309
リース債務の返済による支出	△584
セール・アンド・リースバックによる収入	210,180
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538,097

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,675,506	1,047,622	373,733	6,096,863	—	6,096,863
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,675,506	1,047,622	373,733	6,096,863	(—)	6,096,863
営業利益	297,230	566,944	27,958	892,132	(607,710)	284,422

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、セレクトショップ
ゴルフ場向けサービス事業	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス
メディア事業	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス、クレジットカード会員サービス、オンラインメディア、コミュニティ運営

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	6,121,376
II 売上原価	3,787,544
売上総利益	2,333,832
III 販売費及び一般管理費	2,014,689
営業利益	319,143
IV 営業外収益	
1 受取利息	5,320
2 不動産賃貸収入	7,181
3 雑収入	4,751
4 その他	95
営業外収益合計	17,348
V 営業外費用	
1 支払利息	12,167
2 持分法による投資損失	8,174
3 その他	328
営業外費用合計	20,671
経常利益	315,820
VI 特別利益	
1 店舗閉鎖損失引当金戻入益	884
特別利益合計	884
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	308
2 事業所立退違約金	15,000
特別損失合計	15,308
税金等調整前中間純利益	301,396
法人税、住民税及び事業税	122,131
法人税等調整額	40,902
中間純利益	138,361

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	301,396
減価償却費	34,542
長期前払費用償却	600
のれん償却額	46,845
株式報酬費用	11,698
ポイント引当金の増減額	24,808
貸倒引当金の増減額	156
賞与引当金の増減額	52,360
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,220
受取利息及び受取配当金	△5,320
支払利息	12,167
株式交付費	3
事業所立退違約金	15,000
有形固定資産除却損	308
持分法による投資損失	8,174
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,022
たな卸資産の増減額	26,300
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,138
前払費用の増減額	5,331
仕入債務の増減額	23,765
未払金の増減額 (△は減少)	△116,922
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,600
前受金の増減額	2,696
預り金の増減額 (△は減少)	△736
その他資産の増減額	953
その他負債の増加額 (△は減少)	△3,465
小計	265,707
利息及び配当金の受取額	5,905
利息の支払額	△12,945
事業所立退違約金による支払額	△15,000
法人税等の支払額	△309,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,633
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,026
有形固定資産の売却による収入	153
無形固定資産の取得による支出	△8,646
その他	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,200,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	△93,331
株式の発行による収入	2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,115
IV 現金及び現金同等物の増加額	30,657
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,206,478
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,237,135

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,789,239	918,160	413,976	6,121,376	—	6,121,376
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,789,239	918,160	413,976	6,121,376	(—)	6,121,376
営業費用	4,428,322	412,273	338,089	5,178,686	623,547	5,802,233
営業利益	360,916	505,886	75,887	942,690	(623,547)	319,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等
ゴルフ場向けサービス事業	オンライン・ゴルフ場予約サービス 等
メディア事業	ゴルフコンテンツ配信サービス 等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は623,547千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。